

思想史研究会

ルソー的視座から見た自由（経済的自由）と 平等（生存権）のせめぎ合い

——なぜル・シャブリエ法は1世紀近くも失効しなかったのか——

鳴 子 博 子

本稿はレヴェイヨン事件、ヴェルサイユ行進、エタンプ事件という3つの生存をめぐる民衆の直接行動とそれらの事件への為政者・中央権力の対応とを捕捉することを通して、フランス革命期の社会の矛盾・分断は何によってもたらされたのかを分析する。筆者はコルボラシオン（同業組合）を禁止して経済的自由を促進する1791年6月制定のル・シャブリエ法に着目する。本稿が射程に収めるのは、93年憲法の採択された1793年6月までであるが、萌芽的であるとはいえ生存権規定を含む93年憲法をなぜジャック・ルーは断罪したのか。91年憲法は失効したにもかかわらず、91年憲法体制を支えたル・シャブリエ法はなぜ1世紀近くも存続したのか。『人間不平等起原論』でルソーが行った富者主導の国家のキャラクリの暴露と、『社会契約論』で真の人間解放論としてルソーが提示した、すべてのassociéの生存を確保する新国家の構想とを分析視座に据えた本稿の分析によって、ル・シャブリエ法は「富者の正義」の法に他ならないこと、富者が中間団体否認論をルソーの意図に反して「巧みな篡奪」に利用したことが明らかにされる。現代の私たちの最大の社会課題は格差社会からの脱却にあらう。とすれば、この難問に挑むために私たちはルソーの残した政治構想を真剣に受け止める必要がある。

1. はじめに——問題の所在

本稿の目的は、1792年3月にパリ南方45キロに位置する人口約7,500人のエタンプ市で発生したエタンプ事件（一揆）に着目し、この事件の9カ月前の1791年6月に制定されたル・シャブリエ法と事件の1年3カ月後の1793年6月に採択された93年憲法との間にどのような関係があるのかをルソー的視座から捉え直すことにある。

筆者は、前稿「九月虐殺とルソーの戦争状態論—ヘーゲルの市民社会論をもう一つの参照点として—」で、王政を倒した1792年8月10日の革命（第二革命）直後に発生した九月虐殺（パリの監獄を中心に収監者をパリの民衆が殺戮した事件）に着目して、ルソー—（スミス）—ヘーゲル関係からこの事件をフランス革命のなかに位置づけ、さらに、ヘーゲルの市民社

会論と対照させることを通して「ルソーの戦争状態」理解の精緻化を試みた¹⁾。それゆえ、1792年3月のエタンプ事件とそれを遡る1791年6月のル・シャブリエ法との関係に焦点を当てる本稿は、前稿より少し時計の針を戻すことになる。とはいえ本稿では、エタンプ事件（一揆）がル・シャブリエ法のみならず、事件以後に制定された93年憲法の「生存権」規定といかなる関連があるのかを検討してゆくので、1793年6月までを視野に収めることになる。そこでまず、8条からなるル・シャブリエ法のうち、主だった条文を以下に記す²⁾。

第1条【廃止された同業組合の再建禁止】 同一の身分および職業の市民のすべての種類の同業組合の廃止はフランス憲法の本源的基礎の1つであるから、いかなる口実およびいかなる形式のもとであっても、それらを事実上再建することは、禁止される。

第2条【同業者の集会における禁止事項】 同一の身分または職業の市民、事業者、営業中の店舗を有する者、なんらかの技芸の労働者および仲間職人は、集まっているときは、議長も、書記も、総代も互いに選任することができず、登録簿を備え付け、決定または議決を行ない、〔または〕それらの者が共同の利益と主張するものに関する規則を形成することができない。

第3条【行政体・市町村体の請願不受理・議決の無効宣言】 行政体または市町村体はすべて、1つの身分または職業の名称によるいかなる陳情または請願を受理することも、それに対していかなる返答をすることも、禁止される；それら〔の団体〕に対しては、この方法で採択されることがある議決を無効と宣言し、かつ、その議決になんらの結果も執行も与えられないように注意深く監視することが命じられる。

第8条【同前（＝罰則）：公の武力の行使等】 職人、労働者、仲間職人〔もしくは〕日雇いによって構成され〔た騒乱〕、または、すべての種類の人に属し、かつ、任意に合意されたすべての種類の条件のもとでの勤労および労働の自由な行使に対し、または違警罪の訴〔追〕およびその〔種の〕事件について行なわれた判決の執行に対し、ならびに種々の事業の公開のせりおよび競落に対してそれらの者によって煽られたすべての騒乱は、騒擾とみなされ、かつ、そのようなものとして、それについて行なわれる法律上の徴用に基づき、公の武力の受託者によって解散され、さらに、当該騒乱の正犯、煽動者および首魁について、および実力行為および暴力行為を犯したすべての者について、法律の厳格〔な規定〕のすべてに従って処罰される。

1) 鳴子（2021）。

2) 東京大学社会科学研究所（1972）202-203頁。

一言で言えばル・シャブリエ法はコルポラシオン（同業組合）禁止法であるが、そもそもなぜ本稿はル・シャブリエ法に注目するのか。それは筆者が以下のような疑問を抱いたからである。まず、英米にもドイツにも存在しないコルポラシオン禁止法が、なぜフランスで制定されたのか。さらに、ル・シャブリエ法は、団結を犯罪としないと定めた第二帝政期のエミール・オリヴィエ法（1864年）までで見れば75年、労働組合を合法化してル・シャブリエ法を失効させた第三共和政下のワルデック・ルソー法（1884年）までで見れば、93年もの長きにわたって効力を有した。他方、周知のようにフランスは、フランス革命後、王政・共和政・帝政のあいだを目まぐるしく変動し、こうした政治・政体変動に伴って、最初の憲法である1791年憲法から始まって憲法も変遷し、現行憲法に至るまで10の憲法を制定した。激しい政治変動に晒されたフランスにあって、なぜル・シャブリエ法の生命力は長きにわたって尽きなかったのだろうか。

本稿の仮説を立てる前に2つの側面、要素を示しておこう。1つの側面、要素は、封建的な規制の撤廃を求める経済的自由主義の理論、思潮である。アンシャン・レジーム下でさまざまな名称で呼び慣わされてきたコルポラシオン（同業組合）は、親方たちの集团的利益、特権を維持するための排他的組織であり、営業や生産の独占を生むものであった。それらは、コンパニオナージュ（仲間職人制度）とともにギルド制として歴史的に存続してきた³⁾。ケネー（François Quesnay, 1694-1774）—グウルネー（Vincent de Gournay, 1712-1759）—チュルゴー（Jacques Turgot, 1727-1781）に代表されるエコノミストの系譜から、コルポラシオンは封建的規制に与するものに他ならず、自由競争を阻害する障害物と見なされた。もう1つの側面、要素とは、ルソーが『社会契約論』（1762年）で展開した契約国家下の新しい社会・政治構想における、独立した個人と国家との間にはあらゆる中間団体を認めるべきではないという中間団体否認の理念である。ルソーにおいては、中間団体は部分社会と呼ばれ、新しい契約国家の下で部分社会の存在を容認することは、部分社会の団体利益、つまり一握りの者の特殊利益の追求・実現のために、契約国家の構成員であるすべての市民の共同利益、すなわち一般意志を犠牲にすることになるがゆえに、廃棄すべきものと捉えられた。本稿の仮説は、これらの二側面、要素の交差する点に存在する。すなわち、〈ル・シャブリエ法は、ルソーの中間団体否認論という錦の御旗を隠れ蓑として、富者の正義・利益を自由に追求する経済的自由主義を推し進めるために制定され、1世紀近く存続しえた一握りの者＝富者の正義の法に他ならない〉である。

第1章「はじめに」を終えるにあたって、本稿の構成を記しておきたい。第2章でエタン

3) 中村（1968）、特に4-9頁。中村は、コルポラシオン（同業組合）とともにコンパニオナージュ（仲間職人制度）についても詳述する。ル・シャブリエ法はコルポラシオンおよびコンパニオナージュ双方を対象とする法であるからである。

プ事件のあらましと事件の背景を捕捉する。続く第3章では、生存をめぐって引き起こされた民衆の直接行動（事件）を1つの系譜として捉える。その上で第4章では、これら民衆の生存を賭けた行動とそれらを押し留めようとする為政者とのせめぎ合いをルソー的視座から捉え直す。最後に第5章「おわりに」で以上の分析の成果を記して本稿を締め括る。

2. エタンプ事件の現場とその背景

(1) エタンプ事件の現場

まずは、1792年3月3日に発生したエタンプ事件（一揆）とはどのような事件だったのか見てゆこう。ジャック・ゴデショ『フランス革命年代記』には簡潔に次のように記されている⁴⁾。

3月3日：エタンプ市 Étampes で、市長シモノ Simoneau は、この時は有効だった取引の自由を盾に、民衆が市場において小麦の価格公定をしないようにしようとした。これによって、暴動が起こり、シモノは殺害される。

この記述から、ゴデショはこの日に起こった事件のあらましを、取引の自由を守ろうとする立場（市長シモノー）と市場における小麦価格の公定を要求する側（民衆）との対立が暴動を生み、この対立、衝突が民衆による市長殺害に終わったと捉えていることがわかる。事件現場であるエタンプ市は、先に記したようにパリ南方45キロに位置し、ヴェルサイユを県庁所在地とするセヌ・エ・オワーズ県にあってディストリクト庁と市庁の双方のある、人口約7,500人を数える地域の中心地である。エタンプ一揆（事件）は前日の謀議を経て、市周辺6カ村の農民が500～600人で行政当局に要求を突きつけにきた農民一揆であるが、エタンプ事件全体は単なる農民一揆なのではなく、エタンプ市の民衆が合流して引き起こした騒擾だったので、農民・民衆蜂起という基本性格を持っている。以下、遅塚忠躬『ロベスピエールとドリヴィエ』に依拠して事件の経緯に接近することにしよう⁵⁾。

村々の動きは次のようであった。事件前日の3月2日、シャマランド村で一揆の謀議の集会が開かれ、村々に送る回状が作成され、エタンプ市周辺5カ村で蜂起の準備が進められた。中心となったのはシャマランド村とラルディ村である。事件当日の3日朝、それぞれの村役人を先頭に立てエタンプ市に向かって南下する村人たちの行進が開始された。小銃、棍棒、槍で武装している者はいるが、行進は統制のとれた秩序だった行進であった。午前9時頃、

4) Godechot (1988) p. 102 (79頁)。

5) 遅塚 (1986) 83-123頁。

一行は市に最も近いバリ街道沿いの村エトレシィに到着、村に対し一揆に参加するよう要請した。エトレシィ村はこの要請を受け入れ、ほどなく待機場所で集結、一行は6カ村総勢500～600人となって市に向かった。

他方、エタンプ市では、市周辺の村々から群衆が週市の立つ土曜日の3月3日に襲来するという噂が広がっていた。市長のシモノーは、国民衛兵隊、国民憲兵隊、第18騎兵連隊分遣隊の3部隊を動員し防禦体制を敷いた。市長、市庁執行部吏員、諸部隊がバリ街道上のカプチン会修士の家前で群衆の襲来を待ち受けた。この場所で、エトレシィ村のマイー村長を先頭に立てた一行と遭遇した市側は、一行の目的を問い質したのち、市への侵入を拒否したが、群衆は「いつの間にか」市に入りこんでしまったため、市長は、市庁執行部吏員、部隊とともに市場のあるサン・ジル広場に向かうこととし、サン・ジル広場で治安維持を図ることを決定した。ところが、午前11時頃、市長らが市に入る直前、群衆のなかの何人かによって暴力を振るわれ武器を奪われたと訴える顔を血だらけにした60歳くらいの老人が現れ、さらに約30人の武装した男たちが市長の入市を妨害しようとした。そうした状況のなか、サン・ジャック門の前で、市長は「善良な市民は退去せよ」と3回叫んだ後、騎兵隊長に群衆への発砲命令を数回繰り返した。騎兵隊長は市長の発砲命令に冷静に対応し、命令を実行に移さなかった。

現場はサン・ジル広場に移る。広場にいたのは、村長ら（村長と村庁執行部吏員）を除く群衆だった。村長らは、以下の一揆の要求を訴えるべく、ディストリクト行政庁に赴き、要求を提示し交渉を始めていたからである。一揆の要求項目は、①小麦粉価格の公定（価格統制）②食糧の在庫目録を作成し、緊急の必要に応じて、ラブルウル（農村ブルジョワジー）に対して市場への穀物出荷命令を発する権限を町村吏員に与えること、の2点であった。それでは、村長ら不在の群衆は、騎兵隊が隊列を整えたサン・ジル広場でなにをしていたのか。エタンプ市庁議事録によれば、群衆は市庁執行部吏員や市長に対して、ある者は穏やかに、ある者は強硬に、穀物の価格統制の実施を口々に訴えたが、吏員が群衆の要求に応じないばかりか、市長は頑として聞き入れず「どんなに僅かでも法律が侵害されるのを許容するくらいなら死んだ方がましだ」と断言した、とある。市庁議事録は続けて、この時、群衆に、サン・ジャック門での市長の発砲命令が思い出され、サン・ジル広場でも発砲命令が出されるのではないかと疑念が生じ、市長を殺そうという感情が生まれたと記している。さらには、乱闘が始まると、市の吏員は散り散りとなり、騎兵隊長は市長を逃がそうとするも失敗し、市長の頭にサーベルが振り下ろされ、助けに入った市代理官は小銃で重傷を負い、次の小銃の発射が命中して市長は絶命した、と議事録は続けている。エトレシィ村庁議事録によれば、この市長殺害の時刻に、村長らはディストリクト行政庁でなお交渉途上にあった。

ところで、サン・ジル広場でこれら議事録には記されていないもう1つの出来事が起こっ

ていた。エタンプ事件の起訴状に記されている中年女性によるアジテーションがそれである。シモヌ・アルディという名の48歳の川魚取りの妻は広場の群衆に向かって「市長シモノーは悪い野郎だ。奴がサン・ジャック門のところで発砲しろと言ったのを私はちゃんと聞いたんだ。こんな野郎は吊るし首にしてやれ。お前たち、奴を吊るせないなら臆病どもだぞ」と叫んだのである。この川魚取りの妻はエタンプ市在住の民衆の1人である。エタンプ市庁議事録には、この女性の言動の記述は見られないばかりか、市長の殺害や市代理官への傷害を行った者を「悪漢」としか書かず、その「悪漢」が何者なのかを記していない⁶⁾。

実際はどうだったのだろうか。事件の起訴状および一審判決（7月28日）から、事件の被告は村民だけでなくエタンプ市民が少なからず含まれていたことが判明している。最も重い死刑を言い渡された2名は、エタンプ市在住の40歳の元騎兵銃士・荷車挽きと45歳の石切工であり、アジテーターの川魚取りの妻は「懲役2年、罰金」であった。加えて、村民とエタンプ市民の被告を見比べると、村民側には、川魚取りの妻と量刑を同じくする者が2名みえ、そのうちの1人は43歳の居酒屋、もう1人は34歳の菜園耕作農民であるが、村民のなかでは彼らの量刑が最も重く、他には「懲役6カ月、罰金」の者（58歳の葡萄栽培農民）と「禁固3日、罰金」の者（33歳の菜園耕作農民・国民衛兵士官）が1人ずついるのみである。それに対して、エタンプ市民側は、上述の死刑2名と「懲役2年、罰金」1名の他に、「懲役1年、罰金」1名（30歳の籠製造徒弟）と「懲役6カ月、罰金」2名（25歳の運送屋の妻と42歳の籠製造人）がいた。

ところで、ジェンダー視点から事件を眺めると運送屋の25歳の妻の存在も見過ごせない。「懲役6カ月、罰金」という量刑から判断すれば、その若き女性の事件への関与も軽微なものではないことが推測される。中年女性アジテーターや運送屋の妻は、集団で行動したわけでもなく計画性も乏しいが、ヴェルサイユから遠くないエタンプの地での彼女らの行動は、1789年10月のヴェルサイユ行進以後の女性たちの行動、生存の危機に突き動かされた女性たちの行動の1つの現れであるように思われる。

ここまでをまとめると、広場の群衆には一揆の村民だけではなく少なからずエタンプ市民が混じっており、3月3日の事件で重い判決を受けた者のなかに村民がいなかったわけではないが、市長殺害という決定的で重大な行為をなした者は、むしろエタンプ市民から出たことがわかる。

それでは市長殺害後の群衆の動きはどうだったのだろうか。もう一度、当日の現場に戻ろう。エタンプ市庁議事録によれば、群衆は入市までの秩序だった様子から一変して散り散り

6) 運塚は、市庁や市民の事件への責任が重く問われることのないよう、議事録では責任転嫁の虚偽が記されているとしている。運塚（1986）99-101頁。

になって引き揚げたとある。しかしディストリクト執行部の手紙（3月3日付）には、群衆は午後3時か4時まで市中にとどまり、次の土曜日にも再び市にやって来ること、その時はディストリクト執行部が血祭りにあがる番だと叫んだことが記されている。ディストリクト執行部の手紙の記述を鵜呑みにすることは控えるべきだろうが、事実に近いのは後者ではなかろうか。

以上、本節では事件前日から当日のあらましを捕捉した。次節ではこのような農民・民衆蜂起に至る事件の背景を見てゆくことにしよう。

（2）エタンプ事件の背景

秩序だった農民一揆に都市の民衆が呼応・合流して激化した農民・民衆蜂起は偶然が重なって起こった突発的な事件なのだろうか。それとも3月3日の事件にはなんらかの伏線があったのだろうか。私たちは1792年3月のおよそ半年前の1791年9月のエタンプ市で起こった事件に注意を向ける。9月事件についてはゴデショ（1989）にはなにも記されていない。それゆえ再び遅塚（1986）に依拠して事件のあらましを把握することにしよう。

事件はまず、エタンプの市場で穀物取引をめぐり9月10日に騒擾が起こったことに始まる。この騒擾に対して内務大臣と県行政庁は、市場の秩序維持を図るとして軍隊駐屯の方針を打ち出す。9月16、17日に、民衆はこの方針に反発して、エタンプ市庁舎に乱入し、吏員を凶器で脅迫した。これが事件の概要であり、9月事件で起訴された者はすべてエタンプ市民であった。事件後、エタンプ市庁の吏員2名が県行政庁執行部に出向き事情説明を行った。事情説明の一節は次のようである。

〔取引の〕自由こそが商品の潤沢をもたらし穀物の時価を実現させるのであるが、その自由に反対して市場を混乱させるために、当市の労働者たちおよび当市の民衆と連合した農村の住民たちが騒擾状態にあるので、エタンプ市の住民たちは不安な状況のもとにある⁷⁾。

9月事件から浮かび上がってくるのは、次のようなことであろう。一方に命を繋ぐ穀物を市場で自分たちの懐から買うことが困難になった少なからぬ勤労者が存在し、そうした人々の一部が実力行使に及び、市庁舎に乱入し吏員を脅迫するという事件を引き起こしたこと。他方にこうした騒擾を抑え込み「取引の自由 la liberté du commerce」を守るため軍隊を駐屯させようとする中央政府の強い意向があり、加えて、現地のエタンプ市庁側も中央と呼

7) 遅塚（1986）85頁、傍点は引用者。

応して「取引の自由」を価値とし、それを守ろうとする姿勢を見せていること、である。それゆえ、エタンプ事件を引き起こした社会の分裂、対立の構図は、すでにエタンプ事件6カ月前の9月時点でかなり露呈していたと言えるだろう。

9月事件と3月のエタンプ事件との人的な関係についても触れておきたい。9月事件で起訴された者がすべてエタンプ市民であったことはすでに述べたが、かれら11人中4人が3月事件でも起訴されている。この4人のなかには3月事件の一審で死刑判決を受けた者1名と「懲役6カ月、罰金」判決を受けた者1名が含まれる。それだけではない。9月事件後、事件の説明のために県行政庁執行部に出頭した吏員2名のうちの1名が、この時点ではまだ市長ではなかったシモノーその人であった。「[取引の]自由こそが商品の潤沢をもたらし穀物の時価を実現させる」とは、91年憲法体制の価値観、つまり大ブルジョワジーの論理そのものではなかろうか。事実、シモノー(Jacques-Guillaume Shimonneau)は、60人以上の労働者を抱える皮なめし業の経営者兼商人であった。しかも穀物取引を直接行うか、あるいは穀物商人と結託している人物と目されている人物であり、加えて、ジャコバン・クラブの地方組織である現地「憲法の友の会」メンバーでもあった。つまり、市長のシモノーはエタンプという地にあって、91年体制を支える大ブルジョワの典型的人物だったことになる。

9月事件が発生したまさにこの月、「取引の自由」を集約し明文化した91年憲法が制定された。1791年9月3日、憲法制定国民議会はフランス最初の憲法を可決し、9月14日、国王がそれを裁可したのである。91年憲法はいかなる同業組合ももはや存在しないと宣明した上で、7編210条の条文を続ける。その第一編で「市民が平穏に、かつ、武装せずに、警察法規に従って集会する自由」や「個々に署名された請願を憲法上の機関に提出する自由」が保証され、あるいはまた「遺棄された子供を育て、病弱の貧者を助け、仕事を得ることのできなかった壮健な貧者に仕事を与えるために、公的救済の一般施設が創設され組織される」と記す。市民は武装しなければ集会を開け、請願も可能であり、困窮者は公的救済を受けることができると明記されていることから、一見するとこの憲法は困窮者、貧困者の生存にもある程度、配慮している憲法ではないかと捉える向きがあるかもしれない。しかし、この憲法は一定額の租税(三労働日に値する直接税)を納めていない受動市民に選挙権を認めぬ制限選挙制を採用し、個々の署名という条件を付して請願する自由から文字の読めない貧者を排除する。要するに、91年憲法は、ル・シャプリエ法を前提とし、「所有権の不可侵性」を明記し、持てる者(富者)の自由を打ち立てた憲法だったと言わざるをえないのである。

以上から9月事件を小括しておこう。9月事件においては、起訴された者のなかに周辺の村の農民が含まれておらず、市庁舎に乱入し吏員を武器で脅迫した主な行為者は全員がエタンプ市住民であったことから、この事件は3月事件のように農民・民衆蜂起とは呼べない。市側の県への事情説明には、「当市の労働者たちおよび当市の民衆と連合した農村の住民た

ちが騒擾状態にある」との認識が示されているけれども、市庁側の指摘する農民と都市民衆の連合が具体的で組織だった行動として現れているわけではないからである。とすれば、市庁側の認識は、農民と都市民衆の連合の兆候が看取され、いよいよそうした連合が具体的な行動となって現れ出てくるのではないかという強い不安、危惧から生まれたものと推察される。すでにエタンプの市場には、農民であろうと都市の民衆であろうと、額に汗して働く勤労者に購入可能な価格の穀物が出回らなくなり、市と市周辺の村々に住む多数派である勤労者の生存の困難、危機的な状況が広がっていたことは確実であろう。エタンプ市でも市周辺の村々でも折り合わずぶつかり合っているものとは何だろうか。一方の、営業の自由、取引の自由（どこでいくらで穀物売りさばくのも所有者の自由である）を推し進める法令を守ろうとする意志であり、他方の、労働する者が購入可能な穀物価格を実現し、飢えに直面しないだけの穀物の市場への出荷の確保を求めるのは当然だとする意識である。言い換えれば、一方の、議会の制定する法令と他方の、農民・民衆の正義感であった。

9月事件の小括を踏まえて9月事件・3月事件の関係をまとめよう。9月では「農民と都市民衆の連合」は共通する生存の困難、危機はあったものの、まだ計画的、組織的な行動を行うには至らず、一部の都市民衆の突発的な市庁への凶器を持った乱入、脅迫に留まった。それが1792年3月には、農民たちは一揆を組織し、武器を携帯していたとはいえ、もともとは秩序だった農民一揆に触発されて、都市の民衆が市長殺害に終わる事件の重大化を引き起こすに至ったのである。

ここで、人々の法令遵守の態度、遵法精神の有無、濃淡について確かめておきたい。一揆に参加した農民たちはどうだろうか。農民一揆を主導した村々と最後に一揆に参加したエトレシ村のやり取りを記録したエトレシ村庁議事録から人々の法令への意識の一端を窺い知ることができる。議事録には、エトレシ村庁執行部は、村に5カ村の一行が到着し一揆への参加要請があった時、5カ村の行進が法令違反であることを指摘したと記されており、村執行部に一揆が法令違反との認識があったことは明白である。さらにこの指摘に対して、5カ村の返答は「そんなことはとっくに承知だ。だが何のかまうことがあるものか。われらと一緒に是非とも来るべきだ」と答えたと記されている。5カ村側にも法令違反の認識はあるものの、一揆という自分たちの行動は、多数の村民の命を守るための大義ある行動であると信じていることが読み取れる。エトレシ村執行部も村が参加要請を断った場合の「不幸な事態」の発生を恐れて一揆参加を決めたことと記しているが、記述には自己弁護的な要素も含まれていないとは言えず、仮に5カ村とエトレシ村との意識の差があったとしてもそれほど大きいものではないだろう。

他方の、シモノー市長の遵法精神、法令違反への断固たる拒絶の態度は際立っている。一揆の市への侵入を発砲命令で阻止しようとしたこと、広場での群衆の要求に一切譲歩しな

いだけでなく、法令違反を許すぐらいなら死んだ方がましだという強硬な言葉を放ったことが、自身の殺害という事件のエスカレーションを誘発した面は否定できないだろう。市長殺害の直接的なきっかけの1つと目される川魚取りの妻のアジテーションを例にとってみても、もしも市長の群衆への発砲命令と強硬発言とがなかったら、市長を吊るせと叫ぶまでのアジテーションがなされなかった可能性も多分にあるように思われるからである。

もとより制定された法令を遵守することは、地方の行政当局にとって義務であり、法の違反者を擁護することは困難である。とはいっても、シモノーの法遵守の徹底姿勢は、県一ディストリクトー市(村)それぞれのレベルで必ずしも共有されていたものとは言えない。地域の民衆の疲弊した実態をつぶさに見ていた末端の市庁・村庁では、とりわけ、民衆の直接行動には情状酌量の余地ありとする傾向が強かった。当のエタンプ市庁議事録にも、蜂起者への同情的態度とシモノーへの批判的な言質が特徴的であった⁸⁾。対照的に中央政府の内務大臣と立法議会の姿勢は強硬であった。早くも事件翌日の4日には、穀物取引の自由と秩序保全のための武力行使の方針が決定されていた。3月6日夜、立法議会はセヌ・エ・オワーズ県への国民衛兵600人と大砲2門の派遣を法令として交付したのである。

エタンプ事件からちょうど3カ月後の6月3日、中央権力の肝いりでパリにて「法の殉教者シモノー」を追悼する「法律の祭典」が盛大に催された。中央権力がこの祭典をいかに大掛かりなものにし、その喧伝にどれだけ傾注したのか、その一端を私たちは年金生活者ギターの日記の中に見出すことができる⁹⁾。

六月三日 日曜日

気温20度。北東の風。雨まじりの突風。

〈大葬儀〉

今日、パリから六〇キロのエタンプの市長ジャック・ギヨーム・シモノーを追悼して、パリで葬儀が行なわれた。その盛大さは、フランスはおろか、おそらく世界でもかつてなかったほどのものであった。シモノー氏は法を守る職務を執行中に殺害されたのである。国民議会の代議士七四七名全員が参列し、オペラ座楽団が演奏を行なった。この葬儀がどんなものだったかを知るには、新聞を読まねばならない。かつまた、その華麗さがどれほどだったかを実感するには、自分の眼で見なければならない。

祭典当日の日記の記述から、ギター自身はこの祭典に参列しておらず、その光景を直接、

8) 行政の上層にゆくほど、中央政府の下す事件への対処方針との温度差は小さく、下へゆくほど温度差が大きくなっていることについては、遅塚(1986)102-123頁。

9) Guittard (1974) pp. 149-150 (99頁)。

目撃したわけではなく、まだ祭典の模様を報じる新聞も読んでいないことがわかる。けれども、パリに住むこの富裕者は、葬儀の盛大さを「フランスはおろか、おそらく世界でもかつてなかったほどのもの」と素直に信じているようである。彼には、人々に法令を遵守させる職務で命を落とした市長の死を悼む祭典に疑問を抱いたり違和感を覚えたりする余地はなかったようだ。しかし「法律の祭典」は、実際には、地方行政庁が中央権力（内務大臣や立法議会）の方針に直ちに服するとは言い難い当時の状況を転換して、中央権力の一元的支配を強めようとする政治的意図の下に、計画、挙行されたものであった¹⁰⁾。事象を客観視する歴史家の乾いた記述との落差は歴然である。ゴデショは次のように記す¹¹⁾。

6月3日：民衆による価格決定に反対したとして3月3日に殺されたエタンプの市長シモノのための祭典が催される。この祭典は「法律の祭典」と称せられたが、成功しなかった。

以上、本章ではエタンプ事件（一揆）に注目して、この事件がなぜ、どのように引き起こされたのか、そして事件の背景に社会・国家のどのような対立、矛盾があるのかを捕捉した。一方に、営業の自由、取引の自由を推し進める中央権力および大ブルジョワジーの存在があり、他方に、経済的自由（営業の自由、取引の自由）の拡大によって、日々の糧の入手が困難な少なからぬ農民、民衆の存在があった。彼らの直面した困難が、農民・民衆蜂起となって現れたことが明らかとなった。ぶつかり合っているのはル・シャプリエ法をはじめとする91年憲法体制の法体系と農民・民衆の正義感だったのである。

3. 生存をめぐる民衆の直接行動

大革命から時を経て、皇帝となったナポレオンは革命期を振り返って「わたしは、パン不足のひき起こす蜂起をおそれる。あれは20万の兵士よりもおそろしい」という言葉を残している¹²⁾。その言葉は、時の為政者にとって、民衆の食糧をめぐる生存・自己保存を賭けた直接行動が、体制維持、秩序維持を揺るがす重大な治安問題と認識されていたことを強く印象づけるものである。第2章で見たように、1792年のエタンプ事件において、内務大臣と立法議会が事件直後に軍隊派遣という迅速で断固たる決定を下したことは、中央権力のそのような認識によるものだったと捉えられよう。つまり、1792年3月の中央権力の側には、事件を91年憲法体制の法秩序を揺るがす治安問題として、迅速に対処しなければならないとの強い

10) 遅塚（1986）108-111頁，117-123頁。

11) Godechot（1988）p. 104（82頁）。

12) 河野・樋口（1989）332頁。

危機感があったと言えよう。他方、エタンプ市と市周辺の村々側からすると、このような中央権力の強硬姿勢は、事件に関与した疑いのある農民・民衆への事件後の責任追及・弾圧の強化と捉えられ、不安感や恐れを極度に高めるものであった¹³⁾。

第2章では、民衆の生存をめぐる直接行動をエタンプ事件に絞って見てきたが、第3章ではもう少し視野を広げて捉えてみたい。そこで、本章ではバスチーユ攻撃前の1789年4月に都市の勤労者の引き起こした重大事件に遡ることから始めることにしよう。この事件はレヴェイヨン事件と呼ばれる。

(1) レヴェイヨン事件

事件の経緯を確かめる前に、まずゴデショがレヴェイヨン事件をフランス革命のなかにもどのように位置づけているか見ておこう¹⁴⁾。

フランス衛兵が群衆にむけて発砲し、約300人の死者と1000人ほどの負傷者がでた。レヴェイヨン騒乱はフランス革命をとっそもっとも血なまぐさいものの一つである。1792年8月10日の騒乱だけがこれより多くの犠牲者を出した（死者1000名）。共和暦4年ヴァンデミエル13日（1795年10月5日）の蜂起でも300人も死者は出なかった。この蜂起はパリの革命的暴力の始まりとなった。

このゴデショの記述の要点は、フランス衛兵（パリに駐屯し治安出動する軍隊）が騒擾を引き起こしている群衆に発砲したこと、その結果、死者約300人を含む多数の死傷者が出たこと、第二革命（8月10日の革命）以外にはレヴェイヨン事件の死傷者（犠牲者）数を上回るものはないほどの規模だったこと、事件をパリの革命的暴力の始まりと見なしていること、である。

事件発生は、1789年4月27日・28日である。これはバスチーユ攻撃に約2カ月半先立ち、三身分（聖職者・貴族・第三身分）ごとに選出される三部会代議員選挙の時期に当たっていた。パリの第三身分の代議員選出は間接選挙方式（第一次選挙集会＝ディストリクト集会で選挙人を選び、第二次選挙集会で選挙人が代議員を選出する）を採っていた。事件とかわるのは4月21日に60のディストリクトで一斉に行われた第一次選挙集会である。

事件現場はパリのフォーブール・サン＝タントワースおよびフォーブール・サン＝マルセルである。事件の経緯を 柴田三千雄『パリのフランス革命』に依拠して確かめてゆこう¹⁵⁾。

13) 遅塚（1986）132-145頁。

14) Godechot（1988）p. 56（38-39頁）。

15) 柴田（1988）117-125頁。

壁紙製造業者のレヴェイヨンがフォーブール・サン＝タントワヌのサント＝マルグリード・ディストリクト集会で「労働者の日給は15スーで十分だ」と発言したという噂が労働者たちの間に広がったのが事件の発端である。因みにレヴェイヨンはこの第一次選挙集会で選挙人に指名された。労働者たちは、6リーヴル以上の人頭税負担者という選挙資格から外れ、第一次集会ですら除外されていたのだから、話はどうしても伝聞になる。レヴェイヨンとは何者なのか。彼は一代で300人以上の労働者を雇用する壁紙製造工場を所有するまでに成り上がった新興ブルジョワで、旧来のコルボラシオンの枠組みの外で活動し、王立マニファクチュールの称号を得るなど、王権と密接な関係を有する稀代の成功者であった。「日給15スー」という彼の発言の真偽は定かではなかったが、その噂は当時、平均日給20スーで不安定な生活を送る労働者たちには聞き捨てならない発言と受け止められた。暴動は4月27日の午後、自然発生的に始まった。まず、バスチーユ周辺で労働者たちが集まり、さらにフォーブール・サン＝マルセルの労働者の加勢も得て、彼らは硝石製造業者のアンリオの家を襲撃した。アンリオはレヴェイヨンと同じフォーブールに住む「友人」で、アンファン＝トゥルヴェ・ディストリクトの集会でレヴェイヨン同様の発言をしたと噂されたからである。翌28日には、レヴェイヨンの家が襲撃され、暴動はさらに大きくなった。フランス衛兵が彼ら群衆に発砲し、おびただしい死傷者を出した末に暴動は鎮圧された。

逮捕者は約30人だった。この逮捕者のなかにも死傷者のなかにもレヴェイヨンの工場労働者は1人も含まれていなかったが、暴動の参加者は職人やマニファクチュア労働者などの賃金労働者が多くを占め、先述のようにディストリクト集會に参加資格を持たない階層の人々であった。ゴデショが1789年の1月から4月の状況について「天候のせいで1788年の収穫はひどく悪かった。したがって穀物価格は上昇し、さらにはフランス人の主食だったパンが高騰した。食料不足が生じ、飢饉の恐れが出た」¹⁶⁾と記しているように、暴動の背景には、パンの価格の高騰、パン不足という深刻な食糧問題があった。それゆえ、レヴェイヨン事件の基本性格は、労働争議ではなく、主にパリの賃金労働者が自然発生的に引き起こした食糧暴動ということになる¹⁷⁾。パンの価格の高騰、パンの不足は、天候不良による作柄の不良といった自然的要因によるよりも、むしろパンの隠匿、価格つり上げという人為的操作（投機）が原因と見なす民衆の間に蓄積された不満、鬱屈が、不穏な発言をしたと噂されたパリの新興ブルジョワへの攻撃となって現れ出た。しかし彼らは家を襲撃し家具を壊したが、人を殺したわけではない。他方、政府はフランス衛兵を治安出動させて、発砲することによって食糧暴動に加わった労働者たちを大量に死傷させたのである。

16) Godechot (1988) p. 54 (37頁).

17) 柴田 (1988) 119頁。

(2) レヴェイヨン・ヴェルサイユ・エタンプ

筆者は民衆の直接行動を2つ（2系列）に大別して考えてみることにしたい。1つは、民衆が食糧を入手する困難に直面して引き起こす蜂起・事件の系列、もう1つは、政治権力と民衆との対立、敵対関係の高まりから引き起こされる蜂起・事件の系列の2つ、である。これら2系列の民衆蜂起・事件は、民衆の側に彼らの生存・自己保存が脅かされているという危機感がある点では共通しているが、前者が直接的な日々のパンの問題という社会経済的な領域で発生しているのに対し、後者が権力と力のせめぎ合いという、より政治的・権力的な領域で闘われるという違いがある。こうした二分法に従えば、前者の系列にはレヴェイヨン事件（1789年4月）、ヴェルサイユ行進（1789年10月）、エタンプ事件（1792年3月）が属し、後者の系列にはバスチーユ攻撃（1789年7月）、第二革命（1792年8月）が属するだろう。そこで、本稿が問題とする前者の系列、すなわちレヴェイヨン事件・ヴェルサイユ行進・エタンプ事件において、それぞれの行動が、その時点でどこまで社会矛盾、対立の核心に迫る行動となりえていたかという観点から若干の整理を試みる。

レヴェイヨン事件では、パンの価格高騰、品不足のために生活の不安を募らせたパリの労働者たちは、自分たちの生命の維持と大ブルジョワジーの利益追求とが対立することを直感的に察知していたと言える。労働者たちは大ブルジョワジーに対する敵対感情を爆発させ、レヴェイヨンら新興ブルジョワの家を襲撃したからである。しかし彼らは怒りを爆発させはしたが、新興ブルジョワの家を破壊したこの行為が、彼らの直面する食糧問題を改善、解決するわけではない。暴動はアンシャン・レژیーム末期の政府によって鎮圧され、彼らに多くの死傷者（犠牲者）を出す結果に終わった。

ヴェルサイユ行進では、行進の主役であるパリの民衆の女性たちが、バスチーユ攻撃後のパリの状況変化を自身の目で読み取り、パリの民衆がいかにパン不足に陥っているかを訴え、食糧問題の解決を求めるため、パリーヴェルサイユの片道16kmの距離をものともせず、武装して国王に直談判を行った¹⁸⁾。彼女たちは、口々に国王を「パン屋の親父」と呼びもしたが、直観的にもっともな訴え先を選んだと言えるだろう。女性たちの直接行動が重要なのは、国王を（それに付随して議会も）ヴェルサイユからパリに連れ帰ることに成功したからである。それは国王をパリの人々の監視下に置くこと、いわば国王を人質化したことに他ならない。国王は以後、国外逃亡（ヴァレンヌ逃亡）を試み、あるいは拒否権を発動して革命の進行を妨げ、革命との対立を露わにしてゆくが、そうした国王の言動、対応が常にパリの人々の目に映るようになったのは、ひとえに彼女たちの功績だったと言えよう。

エタンプ事件は、事件の関与者や死傷者の数から見れば、他の2つの事件より事件そのもの

18) 鳴子（2018a）、（2018b）、（2020）。

の規模は小さい。農民一揆の参加者は500～600人で、それに都市の民衆のおそらくは数十人が合流したにすぎないからである。しかし、事件の規模と事件の及ぼした影響の大きさは比例しない。エタンプ事件は中央権力に大きな衝撃、影響を及ぼした。事件は先に述べたように、91年憲法体制下の中央権力に武力弾圧を決意させ、中央権力の一元の支配を強めるための事件の政治利用まで画策させた。さらに言えば、第二革命の後、ロベスピエールに政策転換の必要を知らしめるきっかけをつくったからである¹⁹⁾。本節の注目点について言えば、一揆を起こした農民は、自身の生存と富者の経済的自由とがぶつかり合っていることを的確に捉えていたと言えよう。農民一揆の地方行政庁への要求は、中小農民にパンが入手できるよう、行政府が富者の「取引の自由」に対する規制を行うことであったからである。しかしエタンプ事件は、秩序だった要求に留まらず、都市民衆の合流により、市長殺害という結果に終わった。中央権力の対応についてはすでに記した通りである。

本章を小括すれば、バスチーユ攻撃以前に発生したレヴェイヨン事件に注目して、まずレヴェイヨン事件がどのような事件であったのかを事件の背景とともに確かめた。ついで、民衆が生存をめくり引き起こした蜂起、事件を2系列のうち、一方のパン（食糧）に直結した蜂起、事件の系列として、レヴェイヨン事件、ヴェルサイユ行進、エタンプ事件をピックアップし、それらの事件がどのように位置づけられるのか整理を行った。一部の持てる者の経済的自由と多数の労働する民衆の生存とが対立し、社会の分裂、矛盾が露呈し激化する流れが確かめられた。次章では、革命期のこうした状況をルソー的視座から捉え直すことにしよう。

4. ルソー的視座から見た捉え直し

1793年6月24日、93年憲法は国民公会で採択された。この93年憲法には「公的扶助は、神聖な義務である。社会は、不幸な市民に対して労働を確保することにより、または労働しない者に生活手段を保障することにより、その生存について責務をおう」との規定が存在する。それは、124条からなる93年憲法の憲法典の前に置かれた前文と35条からなる「人および市民の権利宣言」（93年宣言）第21条である²⁰⁾。民衆の力を背景に93年6月初旬にジロンド派の追放を実行したモンターニュ派、ロベスピエール主導の国民公会は、憲法に市民の生存に社会は責務を負うと記す地点にたどり着いた。89年人権宣言および91年憲法では「自由、所有、安全および圧政に対する抵抗」とされた表記順は、93年憲法（93年宣言第2条）では「平等、自由、安全、所有」に変更された。93年憲法は実際には施行されることはなかったが、

19) 遅塚（1986）序章を参照。

20) 辻村（1989）408頁。93年憲法の「人および市民の権利宣言」を、憲法制定国民議会で1789年8月26日に採択された前文および17条からなる「人権宣言」（「人および市民の権利宣言」）と区別するために、以下、93年宣言と表記する。

この憲法についてゴデショは、所有権の条項が自由と安全の条項の後ろに規定されている点に注目し「社会保障の原形が初めて規定された」こと、「この憲法で最も評価されるべき点は、初めて社会的デモクラシーの諸問題を現実に提起したことである」とその歴史的意義を記している。すなわち、上記93年宣言第21条は萌芽的な生存権規定と見なされるものであった。

しかしながら、93年憲法の不徹底を糾弾する下からの突き上げは、憲法採択の前後に激しさを増す。アンラジェ（過激派）の代表的な活動家ジャック・ルー（Jacques Roux, 1752-1794）の憲法採択翌日6月25日の国民公会における以下の訴えはよく知られている²¹⁾。

今、憲法が主権者の承認に付されようとしている。しかし、あなた方は、その憲法で投機を規制しただろうか。否である。あなた方は買占者に対する死刑を表明しただろうか。否である。あなた方は商業の自由の内容について定めただろうか。否である。あなた方は貨幣の売買を抑制しただろうか。否。実に否である。われわれは、あなた方が人民の幸福のために何一つ行わなかったことを宣言する。ある階級の人間が、罰せられずに他の階級を飢えさせるとき、自由とは幻想にすぎない。金持ちが、独占によって同胞に対して生死を決する権利を行使するとき、平等とは幻想にすぎない。市民の四分の三にとって、血涙を絞らずには手の届かないような商品物価の高騰によって、日ごとに反革命が進行しているとき、共和国とは幻想にすぎない。

暴露されているのは、赤い司祭と呼ばれ、パリの民衆の困窮を熟知した活動家の目から見た1793年6月の社会の現実である。投機や買占が横行し、市場に多数の貧しい勤労者の収入（賃金）に見合った価格のパンが出回らず、彼らが飢えに直面している社会の分断、矛盾である。多数者の生存の危機は何によってもたらされたのか。ルーの告発が激しさを伴うのは、こうした状況を生み出した原因が、穀物の不作といった単なる自然的要因にだけあるのではなく、むしろ、投機、買占といった一握りの大商人や彼らと結託したマニファクチュア経営者など富裕者の人為的行為、操作にあるとする認識に基づいている。投機、独占に走る富裕者への断罪に、「独占によって同胞に対して生死を決する権利」の行使、「買占者に対する死刑」の表明がなされていないこと、といった人の生き死にかかわる表現が用いられているのは、一握りの富者の「自由な」行為が多数の勤労する民衆の生を奪うものと捉えられているからである。一方の生と他方の死。拒否権を行使して革命と敵対した王政は、すでに1792年8月10日の革命によって倒れ共和政となったのに、多数の民衆が一握りの富裕者の行為によって死の危険に晒されているとは。なぜ政府・議会は彼らの人為的操作を厳しく規制

21) Roux (1969) pp. 140-141. 傍点は引用者。訳文については辻村（1989）336頁を参照。

しないのか。91年憲法体制がもたらした社会的・経済的現実を是正する力を新憲法は持たねばならぬのに、ロベスピエールが主導する国民公会の憲法制定者たちはどうだったのか。ルーの断罪は、それゆえ、93年の憲法制定者たちに向かう。彼らは「人民の幸福のために何一つ行わなかった」と。そして、ルーは彼の最も有名な言葉を続ける。「金持ちが、独占によって同胞に対して生死を決する権利を行使するとき、平等とは幻想にすぎない。市民の四分の三にとって、血涙を絞らずには手の届かないような商品物価の高騰によって、日ごとに反革命が進行しているとき、共和国とは幻想にすぎない」と。

さて、ジャック・ルーがこのように1793年の自由と平等に対して下した診断は、ジャン＝ジャック・ルソーが『人間不平等起原論 Discours sur l'origine et les fondements de l'inégalité parmi les hommes』(直訳すれば『人間の間の不平等の起源と原因に関する論』)(1755年)において人類史上、富者主導で初めて設立された国家に下した診断と酷似しているように思われる。それゆえ、ルソーの富者主導の国家設立の要点を以下に確認しておこう。

ルソーは、長い時の経過のなかで偶然の連鎖の結果、モノの所有が始まり社会状態に移った人類が、ほどなくモノをめぐる争い合う戦争状態に陥ったと説く。人々が戦争状態という危機的状態から脱するために発明したのが国家である。ルソーは、モノをめぐる争い合う戦争状態では、富者も貧者も命の危険に晒される点では同じだが、富者は自分の得たモノ(富)を守らなければならぬのに対し、モノを持たない貧者が守らねばならぬものは自身の一身のみだという違いがあるとみる。この違いを熟知していた富者は多数を占める貧者をも巻き込まなければ国家は設立できないので、貧者の無知に付け込み「詭弁」によって貧者を巧みに誘導し国家を立ち上げたのだと述べる。そして国家の開始は、まず法律と所有権の設定だとする。こうして立ち上げられた国家の法は、国家の全成員の幸福に資するものではなく富者を利して貧者を損なういびつさを最初から持っていたと、ルソーは臆することなく叙述していたのである。

この社会と法律が弱い者には新たなくびきを、富める者には新たな力を与え、自然の自由を永久に破壊してしまい、私有と不平等の法律を永久に固定し、巧妙な篡奪をもって取り消すことのできない権利としてしまい、若干の野心家の利益のために、以後全人類を労働と隷属と貧困に屈服させたのである²²⁾。

ルソーはさらに、国家とその法律が誰のための発明品だったのか止めを刺すかのように、「およそものの発明は、それによって迷惑を蒙る人たちよりはむしろそれによって得をする人た

22) Rousseau (1964) *DI*, p. 178 (106頁). 傍点は引用者。

ちによってなされたと信ずるほうが妥当なのである」²³⁾と断じた。

以上のように、ルソーは壮大な射程で人類史上、最初に設立された国家の問題含みの開始を描き出した。こうしたルソー的視座からフランス革命の状況を捉え直すと、旧国家（アンシャン・レジーム）の死亡（1792年8月10日の革命）後、新国家（共和政フランス）の設立が行われるべきそのさなかに、再び、18世紀末の富者たちによって問題含みの国家のスタートが繰り返されていると言えるのではなかろうか²⁴⁾。このように見るならば、弱者にとって新たな軛、富者にとって新たな力を与える「私有と不平等の法律」の最たるものとは、ル・シャブリエ法ではなかっただろうか。

振り返れば、ル・シャブリエ法は、親方、職人の双方に同業組合を禁じて、アンシャン・レジーム下のギルド規制から商業取引を解放しその自由の実現を促すものであった。確かに同法の規定は、親方、職人双方の団結を禁じ、国家と個人の間に中間団体があってはならないとする原理・原則を定めたものであった。しかし、政府の運用実態は、同法の原理・原則とは大きな隔たりがあった²⁵⁾。政府は多数者である職人や労働者の側には監視の目を光らせ、彼らの集団行動が暴動化することを恐れ、彼らの行動を治安問題と見て、厳しく規制、弾圧する一方、少数者である親方、経営者側への監視、規制はなされなかった。そうしたバランスを欠く政府の対応により、大商人やマニュファクチュア経営者などの富裕者は穀物取引をめぐる私的な談合を容易に行うことができた。とすれば、ル・シャブリエ法の制定および同法の政府による運用実態は、革命期に開始された新たな「巧妙な篡奪」に他ならないことになろう。ルソーは「人類を構成しているのは民衆 *people* だ」と断言する²⁶⁾。人が生きる糧を生み出す労働（有用労働）をなす者が人類を構成する。つまり、ルソーによれば、労働する民衆こそが人類なのである。しかるに、労働する民衆を飢えさせる若干の野心家（富者）の利益が優先され、人類を構成するはずの民衆が「労働と隷属と貧困に屈服させ」られているとはなんたることだろうか、と。

ところで、ルソーは人類史の悲惨（現にある国家のからくり）を人々に告知することで満

23) Rousseau (1964) *DI*, p. 180 (109頁)。

24) 前稿（鳴子 2021）で筆者は、フランス革命をルソー的視座から、1792年8月10日の第二革命によって旧国家が死亡したのち、フランスはただちに新国家の創設に向かわず、むしろ戦争状態が激化し、文字通りのホブズ戦争状態が出現したと捉え直している。

25) 遅塚は、91年体制下で私的な団結の禁止という措置を欠いたことを91年体制下の経済的自由主義の不備と表現している。遅塚（1986）53頁。

26) Rousseau (1969) p. 509 (中45頁)。ルソーはこの文章に続けて「民衆でないものはごくわずかなもののだから、そういうものを考慮にいれる必要はない。人間はどんな身分にあらうと同じ人間なのだ。そうだとしたら、いちばん人数の多い身分こそいちばん尊敬にあたいするのだ」と述べている。

足しはしなかった。ルソーは人類が再び「巧妙な篡奪」の罠に陥らないための処方箋として新しい国家構想を『社会契約論』で展開するからである。自由と平等が幻想とならず、現実のものとなるために必要なことは何か。ルソーはあらゆる立法体系の究極目的は「すべての人々の最大の善」であるべきことを確認し、それは自由と平等という2つの主要目的から構成されていると述べ、「自由——なぜなら、あらゆる個別的な従属は、それだけ国家という「政治」体から力がそがれることを意味するから。平等——なぜなら、自由はそれを欠いては持続できないから」と明言する²⁷⁾。とりわけ重要なのは、平等の存在が持続可能な自由の不可欠の条件とされている点ではなかろうか。〈平等なくして自由なし〉というテーゼがルソーの政治構想の核心に埋め込まれているのである。自由を持続させるためには先に平等がなければならないということである。ルソーのいう平等は、国家の構成メンバー *associé* 全員が、多数の民衆を受動市民として能動市民から切り離したりせずに、直接、法をつくる立法集会（人民集会）に参集して、法案の表決に加わり1票を投じることにある。独立して各市民が1票を投じることが、独立した市民の個別意志の表明なのである。一握りの者だけが参集する代表制＝議会による立法ではなく、人民集会での直接立法が行わなければならない。この条件なくして人は自由であることはできない、ということである。ルソーはいう。

この平等は、実際には存在しえない頭だけでの空想だと人々はいう。しかし、乱用がさけにくいからといって、それを規制することまで不必要だということになるだろうか？
事物の力は、つねに平等を破壊する傾向があるという、まさにその理由によって、立法の力は、つねに平等を維持するように働かねばならない²⁸⁾。

ルソーのいう「事物の力」は経済の力、市場の力と言い換えられる²⁹⁾。勤労する人々の生存を脅かすまでになった経済的自由の無制限な拡大に歯止めをかけ、人々の生存を守ることが「立法の力」に託されている。それが新しい国家創設の目的であり、新国家存続の条件ともなる。全市民の直接立法が実現せず、一部の者だけが合議する代議制下では、ルソーのいう中間団体否認の意味は損なわれ、むしろその効力は反転している。一部の者で構成される議会こそルソーの忌避する部分社会（団体）だからである。1778年にフランス革命の勃発を見ずに没したルソーは、イギリス議会の現実を知ることはできた。「イギリスの人民は自由だと思っているが、それは大まちがいだ。彼らが自由なのは、議員を選挙する間だけのことで、議員が選ばれるやいなや、イギリス人民はドレイとなり、無に帰してしまう。その自由

27) Rousseau (1964) CS, p. 391 (77頁).

28) Rousseau (1964) CS, p. 392 (78頁). 傍点は引用者。

29) この点に関しては鳴子（2014）を参照されたい。

な短い期間に、彼らが自由をどう使っているかをみれば、自由を失うのも当然である」はもっとも知られたルソーの言説の1つである³⁰⁾。議会という団体を認めて、職人、労働者の団体を禁じる91年憲法体制は、ルソーの中間団体禁止論の原理とは似ても似つかぬものであると言えよう。

5. おわりに

本稿は1792年3月のエタンプ事件（一揆）の分析から始め、ついでレヴェイヨン事件に時計の針を戻し、1789年4月から1793年6月までの時期の、民衆の生存をめぐる直接行動と為政者との攻防を通して、革命期の社会の矛盾、分裂の推移を捕捉し、それをルソーの視座から捉え直す試みであった。1793年6月、一方で、ロベスピエール主導の国民公会が萌芽的とはいえ生存権規定を持つ1793年憲法を採択し、他方でジャック・ルーがその憲法に激しい批判を浴びせた。このことは何を意味するのか。ルーの93年憲法批判は、新憲法が91年憲法体制のもたらした社会矛盾、分裂を解決しうる憲法になりえていないことに対する批判であった。本稿は、ル・シャブリエ法を91年憲法の根幹にあり、91年憲法体制を支える法と位置づけた。ル・シャブリエ法は経済の自由化、自由放任を促し、弱肉強食の世界をつくり出す法だが、それをルソー的視座から捉え直すと「富者の正義」の法と言い換えることができる。それは、自分たちの利益を他者（貧者）の利益を踏みにじってまで追求する富者の利己心（自尊心 *amour propre*）に基づく法に他ならないからである。この「富者の正義」は「人間の正義」と峻別されるべきものである³¹⁾。ルソーは人類がどのようにして社会的・政治的不平等を拡大させてきたかを叙述する『人間不平等起原論』において、国家が富者の策定する「富者の正義」の法から出発したカラクリを暴いて見せ、ついで『社会契約論』において、一部の者（富者）が「富者の正義」の法を策定する国家ではなく、すべての成員 *associé* が直接立法して「人間の正義」の法（一般意志）をつくる新国家の創造を人間解放論として提起したのである。

ところで本稿は、生存をめぐる民衆の直接行動を2つの系列に区分したが、第1の系列に属する食糧問題（社会問題）の改善を訴える直接行動は、それがどんなに激しい行動であっても、それだけでは政治体制を変革するものとはなりえない。しかし、本稿では改めて第1の系列に属する女性たちのヴェルサイユ行進の重要性を確認できたのだが、この行進が重要なのは、食糧問題の改善を訴えに行った彼女たちの集団行動が、結果として訴え先であった国王をパリに連れ帰り、国王をパリの人々の監視下に置き、いわば人質化することになった

30) Rousseau (1964) CS, p. 430 (133頁).

31) Rousseau (1969) pp. 593-594 (中210頁). 鳴子 (2001) 156-158頁。

からである。1789年10月以降、国王と議会がパリの監視下に入ったことが、両者と民衆との間に強い緊張関係を継続させた。国王はヴァレンヌ逃亡事件を起こし、拒否権行使を繰り返す。革命との折り合わなさ、敵対が露わになり、ついに92年8月10日の革命が引き起こされる³²⁾。要するに、ヴェルサイユ行進は単なる食糧暴動に留まらず、第2の系列に属する権力と力とがぶつかり合う92年8月の第二革命の原因をつくったと考えられるのである。

第二革命によって王権は倒れ「主人」はいなくなった。にもかかわらず、戦争状態はむしろ激化する。91年憲法は失効しても、ル・シャプリエ法はその後、1世紀近くも存続する。ルソーの中間団体否認論は、富者によって巧みに利用され、職人、労働者の団結は厳しく禁じられる一方、実は最大の中間団体（部分社会）である富者の合議体すなわち議会の制定する法が「人間の正義」の実現を阻み、「富者の正義」を追求してゆくのである。ロベスピエール主導の93年憲法は、民衆の生存という社会問題を視野に入れつつも、「富者の正義」の法の枠組みから出ることなく、なおその枠組みのなかに留まったと言えよう。以上から、仮説〈ル・シャプリエ法は、ルソーの中間団体否認論という錦の御旗を隠れ蓑として、富者の正義・利益を自由に追求する経済的自由主義を推し進めるために制定され、1世紀近く存続しえた一握りの者＝富者の正義の法に他ならない〉の正しさは証明されたと筆者は結論づける。

ルソーは持続可能な自由の存立条件として人々の平等が必要であると断じた。ルソーのいう平等は、富と権力の絶対的平等を意味しない³³⁾。ルソーのいう平等とは、立法集会ですべての *associé* の個別意志が集計され、その結果、一般意志＝法が発見されることに他ならない³⁴⁾。持続可能な自由のための不可欠の要件としての平等。ルソーにとって自由と平等は決して両立しえない対立項ではない。

現代の私たちの抱える最大の社会課題は、一握りの富者の行為が多数の貧者（貧困）を生み出し、多くの人々の犠牲の下に富者だけが富める格差社会からの脱却であろう。とすれば、フランス革命期の社会の分裂、分断（戦争状態）は、私たちと疎遠な昔の出来事とはならないし、ルソーが人類に残した政治構想は、私たちにとっても重要な示唆として受け止めるべきものであると筆者には思われる。

32) 8月10日の革命については鳴子（2019）を参照されたい。

33) Rousseau (1964) CS, p. 391 (77頁)。

34) この点に関しては、鳴子（2001）第6章または鳴子（2012）第1章を参照されたい。

参 考 文 献

- 大森弘喜 (2006) 「19世紀フランスにおける労使の団体形成と労使関係」 関東学院大学『経済系』第227集
- 河野健二編 (1989) 『資料 フランス革命』 岩波書店
- 河野健二・樋口謹一 (1989) 『世界の歴史15 フランス革命』 河出書房新社
- 柴田三千雄 (1988) 『パリのフランス革命』 東京大学出版会
- 遅塚忠躬 (1986) 『ロベスピエールとドリヴィエーフランス革命の世界史的位置』 東京大学出版会
- 辻村みよ子 (1989) 『フランス革命の憲法原理—近代憲法とジャコバン主義』 日本評論社
- 東京大学社会科学研究所資料 第5集 (1972) 『1791年憲法の資料的研究』
- 中村紘一 (1968) 「ル・シャブリエ法研究試論」『早稲田法学会誌』20
- 鳴子博子 (2001) 『ルソーにおける正義と歴史—ユートピアなき永久民主主義革命論』 中央大学出版部
- (2012) 『ルソーと現代政治—正義・民意・ジェンダー・権力』 ヒルトップ出版
- (2014) 「ルソーの戦争論序説—ルソーの戦争論からもう1つのEU統合を考える」『中央大学社会科学研究所年報』18
- (2018a) 「ルソーの革命とフランス革命—暴力と道德の関係をめぐって」『nyx』5, 堀之内出版
- (2018b) 「フランス革命における暴力とジェンダー—バスチユ攻撃とヴェルサイユ行進を中心に」『中央大学経済研究所年報』50
- (2019) 「ルソー的視座から見た1792年8月10日の革命—国王の拒否権と民衆の直接行動をめぐって—」 中島康子編著『暴力・国家・ジェンダー』中央大学社会科学研究所研究叢書39, 中央大学出版部
- (2020) 「ルソー的視座から見た時間・空間のジェンダー「フランス革命」論—戦争状態を終わらせるものは何か—」 鳴子博子編著『ジェンダー・暴力・権力—水平関係から水平・垂直関係へ』晃洋書房
- (2021) 「九月虐殺とルソーの戦争状態論—ヘーゲルの市民社会論をもう一つの参照点として—」 永見文雄・小野潮・鳴子博子編著『ルソー論集—ルソーを知る, ルソーから知る』中央大学人文科学研究所研究叢書75, 中央大学出版部
- Godechot, Jacques (1988) *La Révolution française, Chronologie commentée 1787-1799*, Perrin (瓜生洋一・新倉修・長谷川光一・山崎耕一・横山謙一訳 (1989) 『フランス革命年代記』日本評論社)
- Guittard, Célestin (1974) *Journal d'un bourgeois de Paris sous la Révolution*, présenté par Raymond Aubert, ed., France-Empire, Paris (河盛好蔵監訳 (1980) 『フランス革命下の一市民の日記』中央公論社)
- Rousseau, Jean-Jacques (1964) *Discours sur l'origine et les fondements de l'inégalité parmi les hommes*, in *Œuvres complètes de Jean-Jacques Rousseau*, Bibliothèque de la Pléiade III, Paris, Gallimard (本田喜代治・平岡昇訳 (1972改訳) 『人間不平等起原論』岩波文庫)
- *Du Contrat social*, in *Œuvres complètes de Jean-Jacques Rousseau*, Bibliothèque de la Pléiade III, Paris, Gallimard (桑原武夫・前川貞次郎訳 (1954) 『社会契約論』岩波文庫)
- *Émile ou de l'éducation* (1969) in *Œuvres complètes de Jean-Jacques Rousseau*, Bibliothèque de la Pléiade IV, Paris, Gallimard (今野一雄訳 (2007, 改版) 『エミール』上中下, 岩波文庫)
- Roux, Jacques (1969) *Scripta et Acta*, textes présentés par W. Markov, Berlin